

## ウェイクフィールドの植民の経済学

近藤, 高弘

<https://doi.org/10.15017/3000081>

---

出版情報 : 経済論究. 88, pp.79-105, 1994-03-31. 九州大学大学院経済学会  
バージョン :  
権利関係 :

# ウェイクフィールドの植民の経済学

近 藤 高 弘

## 1 はじめに——問題の所在

1960年代にウェイクフィールド (Edward Gibbon Wakefield, 1796-1862) の研究が活発であった当時、彼の学説史上の評価をめぐる論争が行われた<sup>1)</sup>。キットレルは、『国富論』から J. S. ミルの『原理』までのイギリス古典学派に対するウェイクフィールドの貢献は、もっぱら政策決定以外には存在しないと評価した (Kittrell [1965] p. 190)\*)。しかも、リカードウ型の植民地建設の論理的可能性を指摘しこれを肯定したうえで、植民(地)論争によっては古典学派は理論的変容を被ってはおらず、植民地体制は自由貿易体制の代替政策としてのみ考えられていたに過ぎないと評価した (pp. 189-90)。

キットレルのいうリカードウ型の植民地建設の論理的可能性は、リカードウの「それゆえもし諸国の富と人口とが増加している場合、資本が増加することにより肥沃な新しい土地区画がこのような国に付け加えられるのなら、利潤は決して低下しないし、地代も上昇はしないだろう」(Ricardo, *Works*, IV, p. 18) という発言から導き出されたもので、これを論拠に、「移民を通じて植民を望むものにも、リカードウの理論体系から支持を与えることはできた」(Kittrell [1965] p. 191) と述べたのである<sup>2)</sup>。キットレルのように、リカードウの説明する利潤低落の原因が劣等地耕作の進展による収穫逡減だと理解すれば、植民地の土地を耕作することで劣等地耕作の進展を阻むことで、利潤率は下がらない (p. 191) ことなる<sup>3)</sup>。しかし、キットレルのいうように、ウェイクフィールドによる植民推進の論拠づけはリカードウの理論的展開を借用したものであったのだろうか<sup>4)</sup>。

こうしたキットレルの見解に対してウィンチは、ウェイクフィールドの植民論を理解するうえで、スミスの利潤率低落論の影響を重視している。スミスは、「新しい領土や新しい取引部門 (new branches of trade)」が獲得されると、富の獲得を目指して急速に進んでいる国でさえ、それによって資本の利潤が引き上げられることを主張していた (Smith [1937] p. 93; I, 156頁)。スミスによれば、それは「事業の獲得」を意味し、「それまでほかの取引に充用されていたもの [資本] の一部が引き上げられ、新しくもっと収益性の高いもの [取引] に必然的に振り向けられ、それまでの「競争」を緩和するという。いわばスミスは一方における「領土」「取引」「事業」と他方における「資本」との相対関係において利潤率の趨勢を論じていたのである (以上, cf. Winch [1966] p. 341 ; [ ] 内は近藤)。つまりウィンチは、ある取引から資本が引き上げられることでその取引の利潤が高まる可能性を認めていたスミスの考え方と、リカードウの利潤率低落論との内容の違いを強調するのである。

さらにこうした違いに着目したことが、ウィンチに、「国家は資本を蓄積するあいだけ前進する」のであり、それがイングランドとの取引から引き上げられて外国の取引へと振り向けられる場合には、たとえそこから収入を得ているとしても、イングランドこそが「本当の被害者」であるとリカードウが論じたことを挙げさせ、資本輸出に反対するリカードウの視点 (*Works*, III, p. 274) に注意を喚起させるのである。リカードウは資本輸出に反対した以上、植民地建設のための資本輸出にも反対したこと、したがってリカードウの体系から植民地建設の「支持」を引き出すことはできないことをウィンチは主張するのである (Winch [1966] p. 342)。しかしながら、このようにスミスに対立したリカードウも、自由貿易を選択する点ではウェイクフィールドと同じであった。したがってウィンチは、自由貿易を標榜するような政策的帰結が同じにも拘らず、植民地問題については彼らがなにくえ対立せざるをえなかったのかと提起された。

ウェイクフィールドは、当時の不況を一時的な不均衡が原因であると説明するリカードウ派の論理とはつねに一線を画しながら、他方で、投資が増加すれば需要が相対的に減少する以上、土地所有者がその余剰を製造業製品に費やさ

なければ、流通過程が中断してしまうと主張するチャーマーズら過少消費論者の見解<sup>5)</sup> に学びつつ、当時のイギリスの経済的沈滞の原因をイギリス国内における収益性のある投資機会の不足・欠如に求めた<sup>6)</sup> のである (Winch [1963] p. 396)。ウィンチは、植民は資本輸出を伴うから、本国イギリスにとっては、それが蓄積された資本に比べて「投資を実現する手段」が少ないという状態を緩和する方策になると同時に、植民地においては投資を実現する手段を獲得する方策でもあるとウェイクフィールドが考えたことを重視するのである (Winch [1963] p. 391)。

投資を実現する手段を奪い合う資本家間競争によって決まるというスミス独自のウェイクフィールドの利潤論と、一般的な賃金水準によって規定されるというリカードウの利潤論とを以上のように比較したうえで、ウィンチは両者の利潤低落論が異なること、また植民に必要となる資本の輸出に対しても当然その態度が異ならざるを得ないことを指摘するのである<sup>7)</sup>。しかもウェイクフィールドがイギリスの経済的沈滞の解決を土地所有者が余剰を費やすことではなく、資本輸出に求めたとすれば、過少消費説的な見解には収まらないと考えられよう。

とすれば、リカードウ派と異なるのはもちろん、過少消費論者に必ずしも与しないウェイクフィールド自身の立場から、いったいどのような植民論が組み立てられているのであろうか。本稿では、これまで彼の論述に即して十分かえりみられてこなかった「労働の結合」の問題を基軸に据えた「生産力展開の論理」に遡って整理し直したい。そうすることで、論争の俎上に載った資本と労働の同時過剰の現実に深く憂慮するウェイクフィールドの深刻さが改めて浮き彫りになろうし、また、そのうえに構築された彼の植民地計画の特徴もよりいっそう理解できるようになるだろうからである。

\*) 本稿では典拠を引用の直後に示す。引用文中の [ ] 内はすべて近藤による。

## 注

- 1) この論争以外には、「自由貿易帝国主義」をめぐる Semmel [1970] が、イギリス古典学派との関係では熊谷次郎 [1978] がある。

- 2) また、「もし、資本蓄積のたびにわれわれの国土に肥沃な土地を付加することができるのであれば、利潤は下がらないであろう」というリカードウの発言 (*Works*, VI, p. 162) も援用している (cf. Kittrell [1965] p. 192)。
- 3) キットレルに先立って、ある論者はウェイクフィールドの「企画」を「リカードウの原理を単純に植民の実践に応用する試みであった」と評価していた (Gide and Rist [1915] p. 349)。
- 4) タッカーの下した、「ウェイクフィールドは、自分が自信を持って批判していた [リカードウ派の] 諸理論を全く理解してはいなかった……」 (Tucker [1960] p. 184) という結論に対して、コリーがこれはウェイクフィールドに対して不公平だと反論している (Corry [1961] p. 210) ことには同意したい。しかしそのコリーが、「正統派が利潤率低落の事実を受け入れたにも拘らず、過剰生産の理論的可能性を受け入れることさえ拒否した」ことが彼を混乱させたのであり、「ウェイクフィールドは、過剰生産が利潤低落によって示されると想定した」 (p. 210) としていることには疑問が残る。後述するように、ウェイクフィールドは、利潤低落は、「過剰生産」によるのではなく、「生産場面」が減少して資本家たちの競争の激化によると論じていたからである。彼が直接に過剰生産を問題としたのであれば、それに対する救済策として「生産」場面が挙げられることはなかったように思われる。
- 5) 過少消費論のこのような特徴づけは、Meek [1951] pp. 234-5; 105頁を参照した。
- 6) ウェイクフィールドがイギリス国内に投資先を見いだせない過剰資本に着目していたことは、彼が当時の南米への資本流出を列举していることからわかる。当時のイギリスの農業や製造業の利害、および資金流出に関しては、とりあえず、コート [1957] や藤瀬 [1980]、および入江 [1980]、應和 [1989] を参照。
- 7) さらに、ウィンチは「植民の古典理論」と呼べるものが創られたとすれば、それはウェイクフィールドによるものだとも述べている (ウィンチ [1975] 191頁)。そして経済思想史上、ウェイクフィールドは「リカードウと過少消費論者たちの中間的なところに位置していたように思える」(同145頁) と位置づけている (また、Winch [1963] p. 396 も参照)。

## 2 生産力の展開

ウェイクフィールドは、主著『イングランドとアメリカ』(1833年; Wakefield [1967]) の冒頭において、ヨーロッパ旅行にきたアメリカ人の目を借りて、ほかの国々と比したイギリスの経済状態を観察し、「もしも一社会の富は、資本が人口に対して持つ比率いかんによって定まるものだとすれば、イギリス

人は世界のもっとも富裕な国民である」(p. 24; (1) 27頁) と結論した。そのうえで、彼は、「イギリスの巨大な富の原因はなんであるか」(p. 24; 28頁) と問いかけ、みずからこのイギリスの生産力機構の解明にとりかかる。

その場合、ウェイクフィールドはスミスなどの先学たちが生産力の発展の原因を「分業」の採用や「機械」「資本」の使用に求めたことを紹介し、そのことを正しいと認めながらも、「これらの改善はいずれも第一原因ではない。……それはなにか先行する原因の結果である」(p. 25; 29頁) と記している。ウェイクフィールドは、分業の採用も機械や資本の使用も、ある条件のもとで初めて可能になると考えているのである。こうして、その「第一原因」を探って、ウェイクフィールドは次のようにいう。

「最も単純な勤労作業——たとえば、野蛮人が生計のために狩猟をするような場合——において、相互に協力する二人の人間は、協力せずに単独に狩猟をする二人の人間よりも、多くの獲物を獲得する。まさにそれは一緒に走る二匹の猟犬が、別々に走る四匹の猟犬よりも多くの兎を殺すのと同じである。これゆえに、勤労の第一次の改善は労働の分割 (division of labour) ではなく、労働の結合 (combination of labour) であるように思われる。数名の人間が彼らの労働を結合すれば、彼らの要求する以上の食糧を獲得することができる。ここに社会向上の第二の段階がある。つまり、その社会は資本を得たのである。資本の所有は財産制度を導入するし、それはまた職業の分化 (division of occupation) をも可能にする。その社会の若干の成員は食糧生産に協力し続ける。そのほかのものは食糧生産を容易にする道具の生産に協力する。そしてこれらの二つの部門のあいだでそれぞれの生産物の交換が行われる、つまり交易が始まったのである。職業の分化がこの交換力に依存することは、すべての経済学者の一致して認めるところである。しかし、いまや食糧がますます少量の労働によって生産されるにしたがって、社会の欲望は増加し、さらにいっそうの職業の配分 (distribution of employment) が行われる。あるものは家を建て、あるものは商人となる。この点までは、文明の一步一步、職業の配分を含めて、勤労の生産力の改善の一步一步は、あきらかに、社会の全成員の協力と結合 (concert and combination) によるのであった」(p. 25; (1)29-30頁)。

労働者が、個々別々に孤立して生産するのではなく、寄り集まってきて「労働の結合」による生産を開始すると、生産参加者の全員が消費しきれないほどの「余剰」が生まれる。すなわち、ウェイクフィールドはここで協業に基づく労働生産力の上昇に着目しているのである。この「余剰」はすぐれて「食糧」

として把握されている。この「余剰」が次の段階の生産活動においては「資本」となる。ウェイクフィールドは、ここから「社会向上の第二段階」が始まると注意を喚起している。それはこの「余剰」＝「資本」によって、つぎのような新しい生産活動の条件が準備されるからである。すなわち、「財産制度」が生まれる一方で、この私有財産制度と「資本」＝「余剰」とを基礎にして初めて職業が分化される条件・素地が整うのである。ここでいわれている「職業の分化」とは、なによりも農業と製造業との分化であり、こうして分化された製造業は「道具」を生産する。農業と製造業とのあいだで「交易」が行われるようになり、この交易によって入手された道具の活用によって農業の生産性は高められる。そうすると、農業人口は以前より少数でも十分になり、他方でこれに伴って「社会の欲望」が増加するようになるのだが、この二つの条件に支えられて「さらにいっそうの職業の配分」がすすむ。人類はこのような歴史過程を経て生産力を増大してきたのであった。

そうだとすれば、まず生産力向上の「第一原因」としては「労働の結合」が挙げられなければならないとウェイクフィールドはいう。「労働の結合」＝協業の結果、食糧生産力が「余剰」をもたらすほど上昇して、はじめて農業と製造業との「職業の分化」（社会的分業）が実現し、この両者はそれとともに始まる「交易」によって社会的に結合される。すなわち、製造業で生産される道具は農業生産性を向上させ、この高められた農業生産力でもって農業は食糧や原料をより大量により安価に供給する。両産業は協力関係におかれていることになる。これを素地として、またいっそうの「職業の分化」も進展する。この新しい「職業の分化」には、製造業内における社会的分業のさらなる展開も含まれるだろう。かくして、彼はこの展開過程においては機械の生産さえも行われるようになると考えているのであろう。ウェイクフィールドは従来のこのような過程に対する洞察が欠けていたと批判したのである。ともかく、こうして彼はつねに「労働の結合」が「協力」を軸点にして生産力を展開・発展させるのだと把握した。

しかしながら、「労働の結合」＝協業の結果として「余剰」が生まれるとはいえず、この「余剰」が各生産者に均等に配分されると、これまで説明してきたよ

うな生産力の発展に問題が生じてくる、ともウェイクフィールドはいう。

「しかし、これまではこの社会の全成員は均一量の資本を所有すると仮定されている。このような事態では、もしこれが持続するものとすれば、勤労の生産力のいっそうの改善をゆるさないであろう。人々が自分たちの資本を自分たちの利益にだけかなうように用いるのではなく、むしろ、自分たち自身の利益のためにはもちろん、ほかの資本所有者の利益にかなうようにこの資本所有者の資本を使用したがる事態は生じないであろう」(p. 26; (1)30頁)。

みられるように、社会の生産力が「労働の結合」によって上昇し、「余剰」が生産されるようになって、その「余剰」が均等に配分され、その意味で社会の全成員が「均等量の資本」の所有者であったならば、生産力の向上は望みえないと述べられている。なぜならば、こうした状況においては、各生産者が独立して生産するようになり、いわば「社会向上の第一段階」以前の生産が個々別々に行われる状態に立ち戻ってしまうからである。もちろん、さきに生産力上昇の一要素とみられた「資本」は、蓄積されても一定以上は使用されることはないで、「自分の手で使用することができる以上に蓄積する動機」は生じ得ない (p. 26; 30頁)。ウェイクフィールドは、この蓄積動機の欠如は「ある程度までアメリカ植民地に見られる事情である」という。そこでは、農業において「作物の一部がときとして腐るがままに地上に遺棄されていることがある」との所見が述べられ、「交易」と社会的分業さえも機能麻痺の状態にあると示唆されている。また、製造業においても「多くの労働者と固定資本とを要する事業を企てることはいっさい不可能であろう」ということになる (以上, p. 26; 30頁)。こうして、ウェイクフィールドが説明した生産力展開の論理は重大な陥穽に遭遇することになる。

とはいえ、ウェイクフィールドは、現在イギリス社会ではこうした状況が克服されていると記している。その方策が“合本会社”<sup>1)</sup>にはかならない。それは「分散している資本を結合する」(p. 26; 31頁)からである。確かに、合本会社においては多量の資本がひとつの企業に集められ、こうして結合された一個の巨大な資本のもとで多数の労働者が雇用され、一個の生産体として生産活動を行っている。そこにおいては、ウェイクフィールドが生産力増進の基礎に据え



た協業、分業に基づく協業が機械を利用して大規模に展開され、その効果がいかに発揮されている。こうした事態を脳裏にうかべて、ウェイクフィールドはここで合本会社に言及したと推測される。

しかし、ウェイクフィールドは続けて、この合本会社は「最も進歩した社会において初めて可能であったように思われる」(p. 26; 31頁)と限定を加えている。彼は、合本会社が形成される以前から、人類は別の方法で、うゑに述べた陥穽から抜け出し生産力を高めてきたはずだと示唆しているのである。

「人類は、資本の蓄積と資本の充用——必要な場合に大量の資本を固定したかたちで使用するような資本の充用——とを促進するはるかに単純な方法を採用してきた。彼らは自らを資本の所有者と労働の所有者とに分離したのである。けれども、この分離は、事実上、協力もしくは結合の結果であった」(p. 26; (1)31頁)<sup>2)</sup>。

ウェイクフィールドは、人類が歴史のある時期に資本家と労働者に分離された事実に着目している。このような事態が生じれば、労働者は生活のために雇用を求めざるを得ないであろうし、資本家も自分の資本を活用するために労働者を雇用せざるを得なかったであろう。したがって、また、資本家のもとに多数の労働者が集められ、そこで「労働の結合」が実現され、生産力の向上も持続することになったであろう。その場合、ウェイクフィールドは、この資本と労働の分離を「協力もしくは結合の結果であった」といっている。これはどういう意味であろうか。

「万人の資本が均等である場合、ある者は、彼のために働こうとするものが誰かいると期待するから貯蓄する。またほかの者は、彼ら自身を雇用するものが誰かいると期待するから消費してしまうのである。そして、この協働し結合する用意がなければ、勤労階級の資本家と労働者への分離は維持することはできない」(p. 26; (1) 31頁)。

社会のすべての構成員が均等な資本を所有する場合でも、「資本家と労働者との分離」は起こり得たと主張されている。彼らのうちには、ひたすら貯蓄を心がけ資本の蓄積をはかる者と、ひたすら消費に専念し資本を使い果たす者との両者がいたからである。ウェイクフィールドが生産力展開の陥穽を提示した

さきの引用文においても、「もしこれ [均一資本量の所有という事態] が持続すれば」という留保がつけられていた。彼は、こうした事態は人類の歴史において現れたが、歴史はそこで停止したとは理解しない。もっとも、アメリカ植民地の事例でも言及していたように、またのちにも触れるように、ウェイクフィールドはこの事態からなるべく早急に脱出したほうがよいと考えていたのは確かである。ともかく、彼は、社会の構成員たちがこれら二種類の行動をとることができたのは、一方に、「資本」を消費し尽くし他人に雇用を求める者がおり、他方に、他人を雇用することをあてにして「資本」を蓄積している者がいるはずだという相互の期待と信頼が彼らのあいだで成立していたからである、と洞察している。このような互いの期待と信頼に着目して、これを彼は「協力的結合」と特徴づけたのである。こうして、彼は、みずからの構築した生産力展開の論理の陥穽から抜け出したのであった。

ところで、すでに吟味したところからもわかるように、ウェイクフィールドは、生産力の向上を「労働の結合」に基づいて説明する過程で、二種類の「結合」を織り混ぜていた。彼自身がそのことを十分認識していることは、あらためて次のように整理して述べていることからわかる。

「バン屋と仕立屋とは、相互に取り引きし、彼らの労働を分割する (divide their labour) といわれる。しかし、ほんとうに労働を分割しているのであれば、そのいづれもがみずから欲しいだけのパンと衣服をつくるのであって、両者のあいだにはなんの交渉もないであろう。しかし、彼らは相互に協働 (Cooperating) し取り引きし依存しあいながら、その労働を結合しているというべきである。彼らが分割しているのは、職業 (employment) なのである。ところで、彼らの職業の分化 (division of employment) は、彼らの労働の結合の結果なのである。この二人は彼らの共通の利益のために、全体が結合した労働によって行われているはずの仕事 (work) を分割しているのである。ピン工場の労働者は、その労働を分割 [分業] するといわれる。もしほんとうにそうしているのであれば、その各労働者はピンの全部分をつくるだろう。[だが] 実際は各一本のピンは多数の結合労働 (united labour) の生産物であって、多くの人々の労働は、行うべき作業 (work) を容易に彼らのあいだに配分しうるように結合されているわけである。この場合にも、また仕事の分割 (division of employment) は労働の結合の結果なのである」(pp. 26-7; 31-2頁; なお〔 〕内は訳者中野による)。

すでに確認した通り、ウェイクフィールドは「労働生産力の改善」の「第一原因」を「労働の分割（分業）」に求める見解を批判していた。この分業が遂行されるのも「第一原因」として「労働の結合」が先行し、この結果のことだったからである。この点を強調することに、この引用文におけるウェイクフィールドの意図があったことは一目瞭然であろう。しかし、それに劣らず注目したいのは、そうした意図を貫くうえでウェイクフィールドが引用の前半と後半とでそれぞれ社会的分業と作業内分業を取り上げ、その意味で両者を区別して論じていることである。前者から子細に確認しよう。社会的分業において「分割」されているのは「職業」であって「労働」ではない。社会的分業の構成要素は「取引き」によって相互に結び付けられ、それを通じてそれらの労働は結合されるのであり、このもとで「職業の分割」が可能になる。こうした関連がなければ、「職業の分化」は孤立した労働になってしまうとウェイクフィールドはいう。では、作業内分業についての説明に目を転じよう。そこでは、「作業の分割」が行われているのであって、「労働の分割」が行われているのではない。そもそも、能率を高めるように作業を分割しこれに各労働者を割り当てられるのも、個別的な各労働者の労働が一箇所に集められ結合されていることに基づくというわけである<sup>3)</sup>。

本節の冒頭に掲げた引用文において、ウェイクフィールドは歴史形成的に労働生産力の展開を説明していたが、ここではすでに十分に展開されている生産力構造を眼前に置いてそれを説明しているといつてよいであろう。そのさいに、二つの構成要素がうえに見たように選り分けられたのである。そのことをウェイクフィールドは、「資本と労働の結合には二つの明瞭な種類があるように思われる。第一は、もし貿易に制限がなければ、人類をしてひとつの大きな協働社会たらしめるような、一般的結合（general combination）である。ある者は茶を栽培し、ある者は金属を採掘し、またある者は船舶を建造し、ある者は小作農業家であり、ある者は製造業者であり、ある者は商人であるというような職業の一般的配分、すなわち仕事の分化がそれに依存するところの一般的結合である。第二は、個別的結合（particular combination）であって、個別的な諸作業における大量の資本と労働の使用と、それらの個別的な諸作業の

最も有益な分化とがそれに依存するところの結合である」(p. 27; 33頁)と記している。

このように生産力向上のプロセスには二つの要素が働くとするれば、その関連はどうなっているのだろうか。ウェイクフィールドも「イギリスの富の源泉に戻ると、その農業も製造業も商業もすべてこれら両種類の力の長所の結合を最高度に発揮していることがわかるであろう」(p. 27; 33頁)と述べていることに窺われるように、この二要素を関連づけて捉えていた。しかも、農業や製造業、商業といった具体的な産業を素材にしてである。農業を例にとってみよう。ウェイクフィールドは「農業の場合と同様に、製造業においても勤労の一切の改善は、一般的で個別的な仕事の分化に導くところの、一般のおよび個別的な力の結合に因るものとみることができる」(p. 34; 42頁)と述べているし、商業についても同じようにみているからである (p. 35; 44頁)。

ウェイクフィールドによれば、他の諸国に比したイギリス農業の特徴は、大きくいって以下の二点にある。その第一は、イギリスの農業者は「専一の借地農 (nothing but a farmer)」であり、そのもとに雇用された「農業労働者は農場以外では仕事をしない」ということである (pp. 29-30; 36頁)。すなわち、イギリスの農業が大いに専門化し、極度に発達した社会的分業の一環を形成していると述べているのである。第二は、資本主義的な大規模農場経営の存在である。まずウェイクフィールドは「イギリスにおいてさえも、農場が広く、かつ各借地農が最大の資本と最多数の労働者とを使用する諸地方が、……より多くのものを生産することがよく知られている」(p. 30; 39頁)と述べている。そして、この大農場において初めてさまざまな改良法が採用されるし、さらにこの農場に雇用された「多数の労働者のあいだに仕事の配分を行うこともできる」(p. 33; 40頁)のである。このようにウェイクフィールドは作業内分業に言及するのである。

ところで、彼はイギリス農業の第一の特徴に関連して、「専一の借地農」は「その雇用する結合労働者の作業の細別などに払う苦心をおもうと、哲学者と称してもよい」(p. 31; 38頁)と述べている。イギリスの借地農は高度に発達した社会的分業の一構成要素をなすことによって彼の単一の仕事内容を全体的に

把握することができ、そのうえに立って作業内分業の計画化を図る「哲学者」ともなりうるといっているのである。むしろ彼が再三強調するように、その計画化はまた多数の労働者の雇用も前提にするのである。他方、大規模化しそれによって高い生産性を実現した大規模農場は、いっそうの社会的分業の展開を可能にする。すでにみたように、この高い農業生産力はいっそう多数の労働者を農業＝食糧生産から解放するからであり、さらに、これによって大量にしかも安価に個々の生産物が市場に供給され、いつでも欲しいだけの財貨を各自が入手できるようになり (p. 30; 36頁), こうして、社会的分業の余地が拡大するからである。この場合にも、専門化した商人たちによってこの取引過程が媒介されなければならないことはいままでもない (p. 30; 36頁)。こうした相互関連において生産力はいっそう発展していくものだとウェイクフィールドは捉えていた。彼の認識によれば、この点においても世界の先頭をきっているのはイギリスであった。

ところが、ウェイクフィールドはイギリスの生産力機構が世界で最も発展し成熟していると認めながら、他方で、その同じ現況について言及し、「彼ら [労働者] の唯一の財産はその労働である<sup>4)</sup>。……彼らはこの財産を携えて市場へいく。彼らは市場がすでに過剰供給の労働で充満しているのを見いだす」と記し (p. 47; 62頁), また、「現在遊休しているか、あるいは、外国の借款や遠隔地の投機的な事業のかたちで海外に流出しようとしている膨大な資本」の存在を認めている (p. 80; 115頁)。彼は、資本と労働が過剰の状態にあり、したがって、それらは相互に「協力」「結合」しあって、イギリスの国民的生産力を高めるといふ本来の役割を十分に果たしていないという現状認識を持っていたのである。ナポレオン戦争の終結後に増加してきた資本と労働のなかには無機能状態におかれた無駄な部分が同時に存在するのである<sup>5)</sup>。彼がこうした状況に対して無関心でいられたはずがない。それにしても、なぜそうなったというのであろうか。節を改めて、ウェイクフィールドのいうところを聴いてみよう。

#### 注

1) 合本会社 (joint stock company) の歴史・概念・訳語等については、鈴木芳徳

[1983] 第一章第一節，を参照して戴きたい。

- 2) 資本家と労働者がこのようにして生まれてくるという彼の論理の組み方を見ると、彼が「資本が物である」という考え方から抜け出し得た(本山 [1972a] 57 (57) 頁)とは必ずしもいえないように思われる。むしろ彼はこれを生産力の改善手段として考えたというのが実相のように思われる。
- 3) 木前利秋氏は、「協業論の基本構造」を探るなかで、ウェイクフィールドの「労働の分割」と「労働の結合」という協業の二つの側面を区別したことが、「ミスが意識的に一括して論じていた作業内分業と社会的分業とを、区別しうる端緒なりとも与えることになった」と論じておられる(木前 [1983] 23頁)。
- 4) この考え方は彼がほかの「著述家や演説家」から採用したもののようである (p. 40; (1)51頁)。
- 5) ゴッシュは、ウェイクフィールドの「貯蓄が無駄にされているという考え方」に非リカードウ性を見だしている (Ghosh [1985] in Wood [1986] vol. IV, p. 366)。また、19世紀イギリス資本輸出を研究された應和邦昭氏は、総括されるにあたって、当時の資本輸出が「対外貿易といわばワンセット」のものでありながら、19世紀を通じて「産業資本の輸出」「生産過程 (...P...) そのものの外国への移転」が支配的にならなかった「決定的要因は労働力問題」であると述べておられる。しかし、「19世紀イギリス資本にとって労働力問題は国内的に解決しうる問題であった」ことを証すために、ウェイクフィールドの発言を引用しておられる(以上、すべて應和 [1989] 終章)のは、本稿の考察に誤りがなければ、不適切ではないかと考えざるをえない。

### 3 資本と労働の「過剰」——「生産場面」「充用部面」概念

ウェイクフィールドはイギリスの国民的生産力が高まっていない原因を資本と労働とが過剰である状態に求めたが、どうしてこういえるのだろうか。まず彼は「労働」の過剰について次のように認識していた。

「[労働者たちの] 悲惨さの遠因は際限のない論争のテーマとなっているようだが、その近因は、2と2を足せば4になるくらい平易であるようにおもわれる。彼らの唯一の財産はその労働 (labour) である。彼らは市場では労働が過剰供給されているのを見いだす。[すなわち] 売り手の方が買い手よりも多いのである。売り手は生きていくために互いに他よりも安く売り、最後には彼らの財産の市場価格を経済学者たちがいうところの最低賃金にまで落としてしまう——その額では、労働者たちが必要と考える必需品を購入するのにもほとんど足りないのだ」(p. 47; (1)62頁)。

彼が挙げた労働者の「悲惨さの近因」とは、労働者の「唯一の財産」である労働の市場が「供給過剰」状態にあること、言い換えれば労働力の「売り手」よりも「買い手」が少ないことである。このために、労働者はその「財産」を売ろうと競争し、ついにはその市場価格は「必需品」さえ満足に買うことのできない「最低賃金」にまで落ち込んでしまうことになったと考えたのである。

では、なぜ「買い手」は少ないのであろうか。たとえば、農業の分野でみると、そこで彼は「労働」の「買い手」である「資本」の所有者を二つに区別している。そのひとつが、「[属する]階級がどうあれ、その使い道に困ってしまうほどの金を所有する」「消費階級」である (p. 61; (1)83-5頁)。そしてもうひとつが、資本家階級の「四分之三、いやおそらく九割がた」(p. 61; 86頁)を構成する「中流階級」である。この「中流階級」とは「適度の資本 (moderate capitals)」しか持たない資本家を指しているところから、中小資本家と考えることができよう。この二種類の資本家のうち、大資本をもつ「消費階級」でさえ「利潤[率]」の低いことをこぼしている。そうだとすれば、総資本額の小さい「中流階級」にとっては、その「利潤」量は、物価を加味すればアメリカの労働者の所得とあまり変わらないだろう、と彼は推量している。

しかもこれは農業部門に限ったことではなかった。高い利潤率を求める資本移動の自由によって、「ひとつの部門 (trade) で起きることは必ずすべての部門でも起きている」(p. 62; 87頁)はずだからである。こうして彼は、現実に利潤率が著しく低下していることが、大資本家たる「消費階級」と「適度の資本」の所有者である中小資本家（「中流階級」）とに、それぞれ及ぶ影響を問題にしたのである。

大資本家は、利潤率の低さに不平をもらしているとはいえ、それでも事業を持続させるだけの利潤量を獲得できる。それに対して、中小資本家は、利潤率の低下による獲得利潤量の著しい減少のために、事業の継続が不可能になっていたのであった。彼らは、ある場合には破産し、またある場合にはいわば敗退資本家として事業から手を引かざるを得なかったのである。こうした動向が労働力に対する需要を弱め、労働市場を「過剰供給」状態に追い込んだのであった。繰り返していえば、ウェイクフィールドは、こうした因果連関とその帰結

とが、特定資本、特定の部門のみではなく、一般的に機能・生成していることを強調したのであった。

こうした事態の展開の記述に関連して、ウェイクフィールドは正統派が次のように述べていることに注目している。

「労働を雇用するものが資本であるということは、いままで頻繁にかつ明瞭に説明されてきた。したがってこれを公準 (postulate) としよう。植民を目的としてどのような移動が行われるにせよ、あとに残る人々に雇用 (employment) を与えるには、一定量の資本が必要である。しかし、もし、その除去のための出費を賄うために、一国の資本から残存する人口に雇用を与えるほど十分な資本が残されないとすれば、その場合には、人口過剰が起こり、それに伴う害悪が発生するだろう」(p. 249 ; (3)35 頁; 下線は原文の斜字体を示す)<sup>1)</sup>。

この引用文は、ジェームズ・ミルが植民計画を厳しく批判した一文である。それによると、植民に伴う資本流出が本国の雇用に悪影響を及ぼすのであった。なぜなら、本来国内にあっても資本は労働を雇用するはずだとミルが捉えていたからであった。これに対してウェイクフィールドは次のように批判している。

「さてこの前提はなにに準拠しているのだろうか。これはまた別の二つの前提に準拠しているのだが、そのうちのひとつは正しいが、別のは間違っている。最初のものは、労働は資本以外には雇用されない、というものであり、次のは、すべての資本は労働を雇用するというものである。もし資本が増加するごとに労働に雇用が与えられるのであれば、……植民はその出費のために益よりも害をもたらすと前提してよいであろう。しかしすべての資本が労働を雇用するというのは正しくない。そう言うことは、幾千の事実が正しくないということに等しい」(p. 250 ; (3)36-7頁)。

ジェームズ・ミルの説明にウェイクフィールドが反論したのは、ミルの主張が二つの前提のうえに成り立っていたからである。すなわち、「労働は資本以外によっては雇用されない」という前提、および、「すべての資本は労働を雇用する」という前提、これである。しかし、ウェイクフィールドは前者は正しいが、後者は「正しくない」、つまり資本は必ずしも労働を雇用しないと断定している。

すでにみたように、ウェイクフィールドは利潤率の著しい低下の現実が、中小資本を遊休資本に追いやっていると説明していたが、こうした遊休資本の存



在を無視して議論を進めるJ. ミルを厳しく断罪するのであった。遊休資本部分は決して労働を雇用しないからである。したがって、彼は南米の諸共和国に対する借款や鉱山への投機などに言及し、イギリスの資本が「浪費」「徒費」されている実態に注意を喚起するのである。そして、「しかし、これによってイギリスの労働者の雇用が、ただの両手分だけでも減少したと誰が云うだろうか」(pp. 250-1; (3)37頁)といい、生産と流通の過程で労働力を雇い入れて機能している資本とは別の資本の運動にも注目し、この資本部分を労働の雇用のために活用すべきことを示唆したのであった<sup>2)</sup>。

さて、ウェイクフィールドがこのような認識に到達したのは、中小資本家による事業継続が不可能なぐらいの利潤量しか入手できないほどに利潤率が下落してしまっただからであった。では、なぜ利潤率はこのような程度にまで下落したのであろうか。それについてウェイクフィールドはどのように説明しているのであろうか。

「[1815年に] 戦争が終わり、膨大な資本の浪費が止んでイギリスに蓄積されるようになった。新たな投資経路が開かれた。資本家数が目に見えて増加した。富の増加の徴候があらゆる方向に現れた。なのに、資本増加ほど急速には生産場面が拡大しなかった。資本家間競争の激化が最低利潤率を導き、少数 [の大資本家] よりもいっそう悪い状況に多数の [中小] 資本家が陥った」(p. 85; (1)125頁)。

すでに紹介したように、ウェイクフィールドはイギリスにおける低利潤と低賃金との並存の事実を看破していたが、この引用文はその並存の理由に触れている。まず、ウェイクフィールドはイギリスにおいては資本が「生産場面」に対して過剰であると述べ、その結果、低利潤が認識されるようになったのであろう。このようにイギリスから溢れ出ていくほど豊富な資本 (p. 75; (1)106頁) は、国内では賃金を高めても低めてもいない。彼は、「人民に比した資本の豊富さはいつも高賃金を生み出す」と考えられるようになったのは、「[資本と労働のみに関しては十分な考察を積んでいる] 近代の経済学者たちが、富の生産と分配を取り扱うに際して、主要な生産要素たる、資本と労働の充用される部面を無視した」(p. 79; 113頁)<sup>3)</sup> からだと考えたのである。このように考えれば、たとえばフランスから資本と労働とを搬入してきて、今のイ

ギリスの資本量と労働者数とを二倍増させたとしても、「投資を実現する手段 (means of investment)」が存在しない以上、資本は投下・充用されない。資本と労働が結合されることを得て初めて資本は実際に充用され、労働は雇用されるのである。したがって、資本が存在しても充用されなければ、資本の利潤は高まらないし、投資されない資本が労働を雇用することもない<sup>4)</sup>。

溢れるほどの資本を抱えたイギリスはどうすればよいのであろうか。ウェイクフィールドは、イギリスの四方約300平方マイルの海が最も生産的に投資できる地味豊かな沃野に転じたらどうなるだろうかという仮定に立ち、そうなれば資本量に追加がなくとも、労働雇用を増やすのではないかと問うている。彼にあってはこれが投資を実現する「生産場面」＝「投資を実現する手段」の拡張にはかならない。この場合、農業用地に投じられることで初めてそれまで国外へと溢れ出ていていた資本が「投資手段」を得たことになるのである。彼が資本増加をまったく想定していないことにも注意をしたい。単なる資本増加では労働雇用には影響せず、「生産場面」に充用された資本（機能資本）だけが雇用＝賃金に影響すると理解したからである。

では、彼がこのような「投資手段」である「生産場面」「充用場面」が実際に溢れているというアメリカでは、賃金と利潤とはどうなっているのだろうか。

「アメリカでは、土地がとてもしばらしいために、いかに未熟に投じられようとも、豊かさを獲んとするものの資本と労働とにとても大きな報酬を与えてくれる……。さらにアメリカには良質の土地が豊かにあるので、誰もその資本や労働を農業の生産性以下で充用することを強いられない。その結果、アメリカで充用されたすべての資本は高利潤と高賃金をうみだす。なぜならば、[これらが]ほかの部門 (pursuits) に従事する資本家と労働者とに高利潤と高賃金を実現するように消費されるところの、農業における高利潤と高賃金であるからだ。すべての資本・労働の生産性が高く、資本や労働の増加によって減少するようなことがない。なぜなら、その増加がいかに早くとも、そのぶんだけ非常に生産性の高い[生産]場面が追加されるからである。アメリカの高利潤・高賃金がずっと続いているのは、アメリカでは資本・労働に対する生産場面の比率が不断に大きいことに起因しているようである」(pp. 81-2; 117-8頁)。

このように、アメリカではまず「良質の土地」＝農業用地が高い生産性を可能にするために利潤も賃金も高く、さらにこれが「ほかの部門」＝製造業など

に対する高利潤と高賃金をもたらすと述べている。これは農業の高い生産性が製造業などの需要となっていることを意味しているのだろう。しかも、農業で資本や労働が増加したとしても、「そのぶんだけ非常に生産性の高い場面が追加され」「資本・労働に対する生産場面の比率が不断に大きい」ために、高利潤・高賃金が持続的・連続的に生み出されているというのである。

このアメリカに比べ、イギリスはどうなっているのだろうか。「イギリスでは、逆に、生産場面が、まず自然によって制限され、つぎに穀物法によって制限されている。この禁止令は連合王国人民は連合王国内で栽培されたパン以外を食べてはいけないというものである。さらにこの制限された場面は資本家で満たされており、彼らが互いに競争することで、利潤をきわめて低い率にまで押し下げる。同様にそこは労働者によっても満たされているために、互いに競争することで賃金をきわめて低い率にまで押し下げる。……また、もしこの厳しい労働者間競争がなければ、アメリカの労働者よりも、その充用様式からして労働者 (hand) 一人当たりの生産性がずっと高いイギリス人労働者は、アメリカの労働者よりもはるかに低い賃金を受け取ることなどなく、ずっと高い賃金を支払われるだろう」(p. 82; (1)118頁)。イギリスの生産場面は「自然」と「穀物法」によって制限されているために、狭い範囲で資本家と労働者とが競争しており、利潤率も賃金率もきわめて低いことが指摘されているが、さらにイギリスの「一人当たりの労働生産性」はアメリカよりもずっと高いことが言われているのである<sup>5)6)</sup>。

ところで、イギリスの「生産場面」が「穀物法」によって「制限されている」というのはどういうことであろうか。ウェイクフィールドはこう述べている。「フランスの全人口をイギリスへ移すとした場合、イギリスの利潤と賃金とになんらかの変化がみられようか。ミル氏やマカロック氏なら、もし彼らとその資本すべてを持ち込むのであれば何も変化は起きないということであろう。しかしもう満杯になった場面で、その資本を彼らはどうするというのだろうか。それを製造業に充用して、他国から食糧を得よ、というのがその答えであろう。そう、その通り、でもそれは穀物法がなければの話だ、というのがそれに対する私の答えだ。しかしそれは生産場面の拡大を、外国の [生産] 場面を獲得せ

よ、ということの意味する」(p. 79; (1)114頁)。

イギリスではこの生産場面が不足しており、そのために労働者や中小資本家たちが競争を激化させて賃金や利潤を引き下げているのであった。逆に、アメリカの場合、生産場面に溢れているために、農業での生産性が高く、それが他の製造業などの生産性にも好関連を持つのであった。アメリカの関連の例を逆に考えれば、イギリスで賃金や利潤が低いのは、イギリスの農業生産性が低いために他の産業部門にも悪影響が波及しているためだとも考えられる。このように考えれば、ウェイクフィールドが「生産場面の拡大」を実現すべきこと、「外国の生産場面を獲得」すべきことを主張していることに彼なりの根拠があるのがわかるであろう。

イギリスの資本はこの生産場面に対する比率が非常に高く、その結果として膨大な資本が遊休し、不生産的投資、すなわち浪費がなされ、さらに他国へと輸出されていることをウェイクフィールドは論じていた (p. 86; 124頁)。だが、併せて注意すべきは、「それに相応する労働量はすこしもその資本とともに別の場所へ持ち出されてはいない」(p. 86; 124頁)と彼が指摘していることである。輸出される資本に「相応する」労働が少しも持ち出されていないという発言のなかに、打開の方向＝植民地建設が示されているように思われる。これまで検討してきたことが彼の植民地建設計画の特徴にも現れているに違いない。節を改めよう。

#### 注

- 1) これは Mill [1816-1823] による。またベンサムはこのようにも述べていた。「植民には直接的な出費が必要であるが、これは将来の利潤にとっても偶然的な利得にとっても、富の実質上の喪失である。植民地の土地の改善のために持ち出される資本は、母国で充用されるとしたら、人口にはもちろん、富の増加になお追加することがあったら……」(p. 249; (3)35頁; 原典は Jeremy Bentham, *Rationale for Reward*, 1825 である)。
- 2) キットレルはこれを無視して論じている (Kittrell [1965] p. 200)。
- 3) しかし、「近代の経済学者たち」であるリカードウ派の地代論によると、「限界のある生産場面の上で資本が増えると、その生産性は落ちるが、ここからこのような場合には利潤が小さくなっていかねばならないという推論をしている」とウェイク

フィールドはいう。彼らはスミスの「資本家間の相互競争が自然に低利潤を導く」という教義が空想の産物に過ぎないと証明しようと躍起になっているというのである (p. 79; 113-4頁)。彼のいう通りなら、正統派は地代に蚕食されることで直接に利潤が低くなると論じていることになる。だが、彼のいう「地代」論は少なくともリカードの理論ではない。なぜなら、リカードの地代論は、地代を支払いながら投下されている資本のすべてに一般的利潤率がもたらされて初めて、地代が析出すると述べているからである (以上, I, pp. 70-1; 詳しくは、中村廣治 [1976] 126 頁)。

ウェイクフィールドは、これに続けて、生産場面を考慮せず、資本と労働との比率だけで利潤や資本の決定を考えるものならば、資本と労働とを二倍増しても賃金は変わらないと答えざるを得ないはずだと述べている (p. 79; 114頁)。ジェームズ・ミルは、「たとえば、人口が八分の一増加し、資本も八分の一増加したと仮定すれば、労働に及ぶ影響に関しては、これはあたかも人口と資本が増加せずにそのままであったのと同様である」(Mill [1966] p. 230; 37-8頁) と述べている。

- 4) 彼はこう考えていた。「単なる資本家と労働者のあいだでの分割など、分割されるべき生産物の量の問題に比べれば、大した問題ではない……。シェア [分割] の問題だけを論じれば、我々は一方の損でどれだけ他方が得ることができるかを知るだけである。前者 [分割] の問題を考えれば、我々は両階級に仲たがいをおこさせるだけだ。[だが] 後者 [生産] の問題を検証すれば、使う側も使われる側も同じひとつの利益を共有していること、つまりどんな状態が両階級にとって悪いのかが明らかにできる。……これら両階級間には無謀な対立の可能性が高いのは、互いに相手の幸福とは両立できないと考え込まれてしまっているからである」(pp. 83-4; (1)120—1 頁)。

- 5) 生産性を規定する要因に関しては、彼は次のようにも述べていた。すなわち、「勤労の生産性」が依存するのは、まず第一に、「自然的要因 (agency of nature)、生活資料を生み出す土地の自然的性質」で、第二に、「熟練 (skill)」「仕事 [職業や作業] の配分のための力の結合 (combination of power for distribution of employments)」である、と (p. 84; 121頁;〔 〕内は訳者中野による)。ある国民が非常に肥沃な天然の土地を無限に耕作するとき、劣等な土壤にまで及ぶ必要はないから、その勤労をもっと熟練した方法で充用しようという誘因がなくなってしまう、彼らはその資本と労働とを小さな断片にまで切り刻むのを強制されてしまうために、この二つの生産性の規定因は「反対方向に働く傾向がある」。資本と労働とが「小さな断片にまで切り刻」まれているのがアメリカであり、そこでは確かに高利潤と高賃金が実現しているが、その生産性を可能としている要因のうち「熟練」のみを比較するなら、イギリスの生産性の四分の一にも満たないだろうという。対照的に、イギリスは、「自然的要因」が限界にきており、「資本が劣等な未耕地に用いられるか、すでに耕作されている土地にいつそう多くの資本がもっと使われる」状態であり、この場合には「熟練の増進が自然の生産性の減退に対抗して作用しているの

ある」(p. 84; 121頁)。

- 6) 熊谷次郎教授は、ウエイクフィールドのこのような考え方を、「資本の充用部面の不足→過剰資本→低利潤→労働雇用動機の停滞→雇用不足(=労働充用部面の不足)という論理である」とシェーマ化しておられる(熊谷 [1978] 86頁)。

#### 4 「植民地建設」計画の特徴——むすびに代えて

ウエイクフィールドは当時のイギリスの経済的苦境——とくに「中級階級」の「不安」と「労働者階級」の「窮乏」の原因を分析し、それを打開するための方策を模索し、これまでみてきたような議論を展開してきた。そうして植民地建設を構想することになったのである。では、彼の植民地計画の特徴はどこにあったのだろうか。彼が植民計画を作成した論理展開がこれと結び付いているはずだと予測される。彼の計画に先行する1823年に、ウィルモト・ホートン(Robert John Wilmot-Horton, 1784-1841)による上部カナダへの移民が策定されていた(以下、ホートン計画と略称)<sup>1)</sup>。ともかくもこのホートン計画の特徴と対比することで、ウエイクフィールドの建設計画の特徴を浮き彫りにしてみたい<sup>2)</sup>。

ホートンは、「財産が所有されている」国では、生産手段から切り離された労働者の賃金は、賃金基金に対する、もっと一般的に言えば、蓄積資本量に対する、労働者数の比率によって決定されると考えていた。当時の現実を観察した彼は、「偉大なる英国において資本と肉体労働との比率が崩れていることは、議論の余地なく妥当する正しいものだ。その結果、労働支出に対して労働者階級の受け取る報酬が、……その生存にさえ足りない<sup>3)</sup>」と指摘する。ここで彼は、ちょうど商品の市場と同じように、賃金は労働市場での労働力の需給によって決定されると考えている。したがって、その需給の「比率」が崩れると、「賃金」は労働者の「生存にさえ足りな」くなりうると示唆している<sup>4)</sup>。労働需要を増やす資本の源泉を、彼は自発的貯蓄のみに求めた<sup>5)</sup>。過剰な労働供給がこの「比率」を崩しているときには、「失業者たちが群をなして賃金を争って押し下げる」ので、現に雇用されている労働者の状態さえも決して安定しないだろう<sup>6)</sup>

と考えたホートンは、ともかく、労働供給を労働需要＝蓄積資本量に調節すべきだ、と提起したのである<sup>7)</sup>。

こうした認識に立って、ホートンは、過剰労働者数を削減するために、移民対象を原則として「農業労働者」に求める植民計画を構想した。つまり、植民地を「小自作農」の楽園として、建設しようとしたのである。そのために、彼は移民に選定された救貧貧民一家族当りに無条件で100エーカーの土地を供与しようとした。また移民・植民のための経費についていえば、もともと過剰な労働者＝失業者たちは救貧税によって扶養されていたことから、ホートンはこの救貧税が活用されるべきだと考えた<sup>8)</sup>。すなわち、「救貧税」を担保として教区に貸与される政府資金で賄おうとしたのである。

以上、ホートンの植民計画の特徴を要約すると、第一に、移民・植民のために政府資金を活用すること、第二に、植民地は「小自作農」の楽園として建設されるべきであるということになる。これらの点に関連して、ウェイクフィールドはどのように考えていたのだろうか。

「……相当の労働量が、イングランドにおいては雇用に占める労働の割合を減じるほどイングランドから移民するとすれば、そのときには労働の賃金は高くなるだろうし、人民大衆の状態も改善されるだろうし、過剰な人口からの緩和となるだろう」  
(p. 252; (3)40頁)。

イギリス国内の過剰労働を植民地に移すことで、まずはイギリス国内の労働市場問題を解決しようとするのである。この過剰労働の緩和は、いくつかの効果——救貧税の軽減・イングランドへ向かうアイルランド移民の流れの転換・就職競争の緩和——ももたらす (p. 252; (3)41頁)。

だが植民には費用が必要である。彼がまずホートンを手厳しく批判するのはこの点である。ホートンが救貧税を担保にした政府資金で移民費用を賄おうとしたことをウェイクフィールドは「本末転倒」な考えだと酷評している (p. 248; 34頁)。すでに述べたように、彼は労働は資本による以外雇用されないが、“資本はつねに労働を雇用するとは限らない”ことを強調し、イギリスには、過剰資本＝遊休資本が存在することを指摘していた。したがって、たとえ遊休している資本が国内から持ち出されたとしても、少しも国内の労働雇用量が減る

ことにはならない事実を列挙 (p. 251; (3)38-9頁) し、こうした遊休資本を植民計画のための費用に充当しても、移民費用は必ずその額に比例した国内の労働雇用量を減少させるのではないこと (p. 251; (3)39頁) を説得しようとしたのである。すなわち、過剰な労働力を移民させ、そのために要する経費を過剰資本によって弁済するという「組織的植民」を提起したのである。この点にウェイクフィールドの植民計画の第一の特徴があるように思われる。

かくしてイギリスから労働と資本とを植民地へと運び出す算段は整った。しかし、ウェイクフィールドは植民地建設の仕方についてもホートンの構想に対立することになる。すなわち、ホートンの「自作農」の楽園の創出という路線を手厳しく批判するのである。たしかに植民地に存在する「未開墾地へと移住する[移民たちの]動機は、土地を取得しようという期待」である (p. 262; (3)55頁) が、ともすると人は「使用しない土地の権利を、もしくは実際に使用できる以上の土地の権利を得たがる」ものであり (p. 262; (3)56頁)、そうなれば「一切の土地は……小数の個人によって専有されるだろう」という。だが、そうなれば「小数の個人」が植民地の土地を独占してしまい、その他の多数の移民者は土地を入手するという可能性が小さくなり、植民地へと移民を誘引する「土地を取得しようという期待」が裏切られてしまうのである。そうならないためには、「小数の個人」の土地独占を、禁止はしないまでも抑制しなければならなくなる。だからこそ、ウェイクフィールドは植民地の土地市場に地価の決定を任せるのではなく、人為的な介入の必要性を強く打ち出すのである。

「植民地に非常に高い賃金率を創出・維持するために必要なのは、まず、植民者に潤沢な生産場面を与えることであり、潤沢な、というのは資本と労働に比べてということである。劣等地耕作の必要のないほど潤沢な土地、大多数の人口が農業に従事するのに差し支えないほどの潤沢さでなければならぬということであり、土地というのは、最初から広く、資本と人民との増加に伴い、絶えず拡大されねばならないということである。けれども、第二に、これと同じくらい必要なのは、生産場面は広すぎてはならないということである。広過ぎて有害な分散に資してはならぬということであり、小さな破片にまで資本と労働を分断してはならぬということであり、これこそ近代の諸植民地を貧困と野蛮あるいは急速な破壊へと陥らせたものだ。高利潤・高賃金という第一の条件を確保するためには、この政治権力を積極的に行使して、土地の所有権を与えなければならない。第二の目的のためには、この権力を消



極的に行使して未開墾地に対する土地取得権を拒否しなければならない」(p. 276; (3)79頁)。

すなわち、植民者たちには、高利潤と高賃金とをもたらすのに必要な潤沢な土地が与えられねばならない一方で、その土地は資本や労働の「有害な分散」を発生させるほど広すぎてはならないというのである。いずれにしても、適切な地価の水準が設定されるべきだと主張しているのである。ではそれはどのような水準であろうか。

ウェイクフィールドは、植民地建設に着手した場合に、植民地における土地価格は三つの水準になる可能性がある、と言っている。その第一は、余りにも地価が低すぎるために、定住者たちが入手できる土地がほとんど無制限であるような価格である。その第二は、土地の価格が余りにも高すぎて、土地と人口のあいだの比率が本国と同じにあり、本国と同じような労働の過剰が生まれてくるような価格である。そして彼が求める最後のものは、「この二つのちょうど中間のものであって、人口の過剰も土地の過剰も惹き起こすのではなく、土地の量を制限する。その結果、もっとも安価な土地でさえ、労働者が土地所有者に転化するまではかなりのあいだ賃金をもとめて働かざるを得ないようにさせる効果を発揮するように市場で評価される。これ以下の価格では不十分であり、これ以上だと行き過ぎなのである。ちょうどこのようにはたらく価格は適正価格である。習慣としてわたしは、これを十分な〔土地の〕価格と呼んできた」(Wakefield [1968] pp. 935-6)。

ウェイクフィールドは引用で説明されたような「適正価格」「十分な価格」を地価の適切な水準と規定し、この水準を達成するように政府の権力が行使されることを主張したのである<sup>9) 10)</sup>。

ウェイクフィールドの生産力向上の「第一原因」は、「労働の結合」、すなわち、多数の労働者が結合し、そこで実現される協業に求められていた。彼は、すでに生産力がある程度向上した社会状態においても、この大規模な協業が開されるためには、資本家と労働者の分離が維持されなければならないと説明していた。なぜならば、資本家と労働者とに分離されている限り、両者が存続していくために両者の結合が必ず必要となり、しかもそれが社会的かつ大規模

に展開されるはずだったからである。このように、生産力の展開を説明しようとしたウェイクフィールドの洞察が植民地建設計画のなかにも活かされていることが十分窺える。その意味では、1820・30年代になると植民地建設計画を真剣に討議しなければならなくなったイギリスにおいて、ウェイクフィールドは新たな処方箋を提示するために、これまで見てきたように、生産力展開の始源にまで遡った論理を構築していたということができらるであろう。

## 注

- 1) 'Outline of A Plan of Emigration to Upper Canada of the Select Committee on the Employment of the Poor in Ireland', rpt in *Report of the Parliamentary Select Committee on the Employment of the Poor in Ireland*, 1823. ホートンに関しては, Brynn [1969, 1972] がその背景を教えてくれる。
- 2) ホートン計画の特徴に関しては, それを整理されたゴッシュ教授 (Ghosh [1964]) に依る。
- 3) Horton's Speech in Hansard's Parliamentary Debates, vol. 16, Feb. 15, 1827, col. 480, cited in Ghosh [1964] p. 389.
- 4) このような懸念がジェームズ・ミルには希薄であるように思われる (Mill [1966] pp. 228-30: 34-40頁)。
- 5) Letter to Sir Francis Burdett, 1826, pp. 2-3, cited in Ghosh [1964] p. 387. 他方で, この資本蓄積率を高める「自然的で非強制的な手段」の存在可能性を彼は否定した (Lecutres, 1831, Resolution 4, cited in Ghosh [1964] pp. 387-8)。また, 彼にとっては消費市場としての可能性をもつ植民地の育成は「副主題」に過ぎなかった (*An Inquiry into the Causes and Remedies of Pauperism*, 1st series, pp. 22-3, 1829, cited in Ghosh [1964] p. 389)。
- 6) Letter from Horton to Dr. Birkbeck, p. 16, cited in Ghosh [1964] p. 387.
- 7) ゴッシュのいう通りホートンが労働市場にのみ注視したと考えると, 彼とウェイクフィールドとを比較対照して理解することは可能である。しかし, ゴッシュの整理からは次のようなホートンの考え方が欠落しているのではないだろうか。「このような [植民地] 体制は移民の流れを英帝国内の諸地域へと向かわせるだろう。このような地域は地理的には分離しているものの, [帝国の] 不可決の構成要素と見做さるべきだ。これにより……ますます繁栄していく植民地は, いまや不可欠の金銭的要求から母国を救い出すだけでなく, その繁栄がその反作用として母国自体の富と資源とを増加させるだろう」 (*Outline of A Plan of Emigration to Upper Canada*, 1823; ウィンチ [1975] 97頁より, [ ] 内は近藤)。
- 8) *Causes and Remedies*, pp. 36-7, cited in Ghosh [1964] p. 387.

- 9) 植民地に住む人々への土地供与に対してウェイクフィールドが否定的であったという Perelman [1983] の見解 (p. 206) には、そう結論した箇所の引用に基づいても肯首できない。ウェイクフィールドは労働者の「安易な土地取得」にこそ反対したが、土地取得を植民地に彼らを引き寄せる誘因のひとつに数えたのであり、禁止したのではない。最後にウェイクフィールドが「交換力」を問題としたのは「生産場面」を重視したためであったとする本稿は、彼の評価 (pp. 208-9) とは異なる立場に立つ。
- 10) このとき彼は土地の売却価格を1エーカー当り 4s. 7½で試算している (Wakefield [1968] p. 954)。また、Wakefield [1967] p. 244; (3)26頁も参照。

## 引用文献

- Edward Brynn 'The Migration Theories of Robert John Wilmot-Horton', *Canadian Journal of History*, 4, 1969.
- 'Politics and Economic Theory; Robert Wilmot-Horton 1820-1841', *Historian*, 34-2, Feb. 1972.
- Barnard A. Corry 'Progress and Profits', *Economica*, 28-110, 1961.
- W. Court *A Concise Economic History of Britain from 1750 to Recent Times*, Cambridge University Press, 1954; 矢口孝次郎監訳『イギリス近代経済史』ミネルヴァ書房, 1957年。
- 藤瀬浩司『資本主義世界の成立』ミネルヴァ書房, 1980年。
- Ragner N. Ghosh 'Colonization Controversy', *Economica*, 31, 1964.
- 'John Stuart Mill on Colonies and Colonisation', Department of Economics, University of Western Australia, Discussion Paper, 85(10), Aug., 1985; in Wood (ed.), *John Stuart Mill—Critical Assessment*, vol. IV, Croom Helm, 1986.
- Charles Gide and Charles Rist *A History of Economic Doctrines*, Harrap and Company, 1915.
- 入江節次郎『イギリス資本輸出史研究』新評論, 1982年。
- 木前利秋「協業論の基本構造」東京大学『経済学研究』26, 1983年。
- Edward R. Kittrell 'The Development of the Theory of Colonization in English Classical Political Economy', *Southern Economic Journal* 31, pp. 189-206, 1965.
- 熊谷次郎「J. S. ミルの植民論」『桃山学院大学経済経営論集』20-1, 1978年。
- 應和邦昭『イギリス資本輸出研究史』時潮社, 1989年。
- Ronald Meek 'Phisocracy and the Early Theories of Under-Consumption', *Economica*, 18, pp. 229-69, Aug., 1951; 吉田洋一訳「重農主義と初期の過少消費税」同編訳『イギリス古典経済学』未来社, 1956年。

- James Mill 'Colonies', in Supplement to the 4th, 5th, and 6th editions of the *Encyclopaedia Britannica*, vol. III, Edingburgh, 1816-1823 ?.
- *Elements of Political Economy*, 3rd ed., 1826 · 1844, in Donald Winch (ed.), *James Mill Selected Economic Writings*, University of Chicago Press, 1966 ; 渡邊輝雄訳『経済学綱要』春秋社, 1948年。
- 本山美彦「自由貿易と植民論(1)(2)(3)」『甲南経済学論集』11-3 (93), 1971年 ; 13-1 (99) ; 13-2 (100), 1972a ; b年。
- 中村廣治「古典学派の理論的展開」杉原四郎編『講座経済学史Ⅱ』同文館, 1976年。
- Michael Perelman *Classical Political Economy Primitive Accumulation and the Social Division of Labour*, Rowman & Allenheld, 1983.
- David Ricardo *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Sraffa edition, Cambridge, 1951-5 ; 堀ほか訳『リカード全集』雄松堂, 1969-78年。
- B. Semmel *The Rise of Free Trade Imperialism*, Cambridge, 1970.
- Adam Smith *Wealth of Nations*, 1776 ; Modern Library edition, 1937 ; 大河内一男監訳『国富論 I』中公文庫, 1978年。
- 鈴木芳徳『株式会社の経済学説』新評論, 1983年。
- G. S. L. Tucker *Progress and Profits in British Economic Thought 1650-1850*, Cambridge, 1960.
- Edward Gibbon Wakefield *England and America ; A Comparison of the Social and Political State of both Nations*, London, 1833 ; New York, 1984 ; rpt by A. M. Kelly, 1967 ; 中野正訳『イギリスとアメリカ——資本主義と近世植民地』日本評論社, 全三巻, 1947-8年。
- *The Collected Works of Edward Gibbon Wakefield*, 1968.
- Donald N. Winch 'Classical Economics and the Case for Colonization', *Economica*, 30, pp. 387-99, 1963.
- *The Classical Political Economy and Colonies*, LSE and Political Science, 1965 ; 杉原四郎 · 本山美彦訳『古典派政治経済学と植民地』未来社, 1975年。
- 'The Classical Debate on Colonization ; Comment', *Southern Economic Journal*, 32, pp. 341-5, 1966.